

| 助成金名称 | 説明 | 改正等 |
|-----------------------------------|---|-----|
| 特定求職者雇用開発助成金 | 高齢者や障害者等の特に就成22年變更や就職援助計画対象者を継続して雇用する労働者として雇い入れるとき | なし |
| 地域雇用開発助成金 | 雇用機会の増大が必要な地域又は過疎等雇用改善地域等に事業所を設置・整備又は福祉施設を設置・整備し労働者を雇い入れるとき | なし |
| 試行雇用奨励金 | 公共職業安定所が紹介する労働者を短期間、試行的に雇用したとき | なし |
| 新卒者体験雇用奨励金 | 就職先が未決定の新規学卒者を、体験雇用として受け入れたとき | なし |
| 若年者等正規雇用化特別奨励金 | 年長フリーター及び30代後半の不安定就労者、又は内定を取り消された学生等を正規雇用したとき | なし |
| 労働移動支援助成金 | 離職を余儀なくされる労働者の再就職援助のための措置を講じたとき | なし |
| 高齢者等共同就業機会創出助成金 | 高齢者等が、3人以上共同して事業を創設するとき | なし |
| 高齢者雇用開発特別奨励金 | 雇い入れ日の満年齢が65歳以上の離職者をハローワークや有料・無料職業紹介事業者の紹介により雇い入れたとき | なし |
| 高齢者雇用モデル企業助成金 | 65歳以上まで働くことができる新たな職域の開発等に関する計画の認定を受け、波及効果のあるモデル的な取り組みをしたとき | なし |
| 中小企業定年引上げ等奨励金 | 就業規則等により、定年引上げ等を実施したとき | なし |
| 高齢者雇用確保充実奨励金（定年引上げ等奨励金） | 事業主団体が、傘下の中小企業事業主に対する高齢者雇用確保措置の導入、その他必要な雇用環境の整備に係る相談・指導等を実施したとき | なし |
| 雇用調整助成金 | 景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により事業活動を縮小を余儀なくされ、従業員を休業・教育訓練・出向させるとき | なし |
| 中小企業緊急雇用安定助成金 | 景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、従業員を休業・教育訓練・出向させるとき | なし |
| 実習型雇用支援事業 | 非正規労働者など十分な技能・経験を有しない求職者を実習型雇用・職場体験により受け入れるとき | なし |
| 新規訓練設定奨励金/訓練奨励金 | 緊急人材育成支援事業による職業訓練として、実施機関が新たに訓練を設定したとき/実施機関が訓練を実施したとき | 改正 |
| キャリア形成促進助成金 | 企業内における労働者のキャリア形成の効果的な促進のため、雇用する労働者に職業訓練等を実施したとき | なし |
| 中小企業雇用創出等能力開発助成金 | 事業の高度化等や新分野進出等に必要な職業能力の開発及び向上のため、職業訓練や職業能力開発休暇の付与を行うとき | なし |
| 介護基盤人材確保等助成金 | 介護分野で新サービス提供等に必要な特定労働者を新たに雇い入れるとき | なし |
| 介護未経験者確保等助成金 | 介護関係業務未経験者を雇い入れた場合で、1年以上継続して雇用することが確実であると認められるとき | なし |
| 中小企業基盤人材確保助成金 | 創業や新分野の進出により経営基盤の強化となる人材を雇い入れるとき | なし |
| パートタイマー均衡待遇推進助成金 | パートタイマーと正社員の均等待遇に向けた取り組みに努めたとき | なし |
| 派遣労働者雇用安定化特別奨励金 | 派遣先で派遣労働者を雇い入れたとき | なし |
| 事業所内保育施設設置・運営等助成金 | 事業所内で労働者のための保育施設を設置、運営、増築、又は保育用具等の購入をするとき | なし |
| 中小企業子育て支援助成金 | 育児休業の付与、短時間勤務制度の適用等で労働者が安心して出産し子育てをする条件を実現しようとするとき | なし |
| (高立支援レベルアップ助成金) 休業中能力アップコース | 育児・介護休業後の職場復帰をスムーズに行うため講習を実施したとき | なし |
| (高立支援レベルアップ助成金) 育児・介護費用等補助コース | 従業員が利用する育児・介護サービスの費用を補助、または育児・介護サービス業者と契約して従業員の利用に供する措置を実施したとき | なし |
| (高立支援レベルアップ助成金) 代替要員確保コース | 育児休業取得者の代替要員を確保し、育児休業者を休業終了後に原職等に復帰させたとき | なし |
| (高立支援レベルアップ助成金) 子育て期の短時間勤務支援支援コース | 小学校第3学年修了までの子を養育する労働者が育児のために必要な時間を確保しやすい短時間勤務制度等を設け、利用させたとき | なし |
| 職場適応訓練費 | 職場適応訓練生を受け入れて、実施の職場で作業について訓練を行うとき | なし |
| 通年雇用奨励金 | 北海道、東北地方等の積雪寒冷地において、季節的業務に就く者の通年雇用するとき等 | なし |
| 中小企業人材確保推進事業助成金 | 事業共同組合等が、構成事業主の人材確保にあたって雇用管理改善のための事業を行うとき | なし |
| 建設教育訓練助成金（第1種）認定訓練 | 建設労働者に対して認定訓練を行うための経費の一部を助成する助成金 | なし |
| 建設教育訓練助成金（第2種）技能実習 | 建設労働者に対して技能を習得・向上させるための技能実習を行うための経費の一部を助成する助成金 | なし |
| 建設教育訓練助成金（第3種）施設等設置整備/受講援助 | 広域的に主に野丁場職種の職業訓練を行うときの施設・設備の整備又は受講に要する経費の一部を助成する | なし |
| 建設教育訓練助成金（第4種）就業機会確保事業教育訓練 | 建設労働者に対して必要な技能の習得向上のために技能実習を有給で受講させた場合の賃金の一部を助成する助成金 | なし |
| 障害者雇用調整金/障害者雇用報奨金 | 300人を超える事業場で障害者雇用率を超えて身体障害者や知的障害者を雇用しているとき/300人以下の事業場で一定数を超えて身体障害者や知的障害者を雇用しているとき | なし |
| 障害者福祉施設設置等助成金 | 障害者に配慮された福祉施設の設置又は整備を行うとき | なし |
| 重度障害者通勤対策助成金 | 障害者の通勤を容易にするため通勤バスの用意や社員住宅を新築、賃借するとき | なし |
| 重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金（第1種）（第2種） | 重度障害者を多数雇い入れる、または雇用しており事業施設等の設置又は整備を行うとき | なし |
| 障害者能力開発助成金（第1種）（第2種）（第3種）（第4種） | 障害者の能力開発訓練を行う施設を設置または整備するとき/職業訓練事業を運営するとき/訓練を受講させるとき/グループ就労訓練を行うとき | なし |
| 団体安全衛生活動援助事業 たんぼぼプラン | 製造業を主たる構成員とする中小企業の団体が安全衛生活動を行うとき | なし |
| 介護労働者健康診断助成金 | ケア・ワーカーの健康を守るために健康診断を実施するとき | なし |
| 介護雇用管理助成金 | | なし |
| 受給資格者創業支援助成金 | 雇用保険の受給資格者自らが創業し、創業後1年以内に雇用保険の適用事業主の事業主となったとき | なし |
| 職場適応援助者助成金 | 福祉施設等が行なう職場適応援助者による援助をするとき 事業主が自ら職場適応援助者を配置し職場適応援助者による援助を行なうとき | なし |
| 障害者作業施設設置等助成金 | 障害者の作業を容易にするため施設の設置又は整備・賃借するとき | なし |
| 障害者介助等助成金・重度中途障害者等職場適応助成金 | 従業員が重度身体障害者になった後に、従業員の職務開発、能力開発等の職場適応の促進を計画し、実施するとき | なし |
| 障害者介助等助成金・職場介助者の配置又は委嘱助成金 | 重度障害者の雇入れ・従業員が重度身体障害者になった後に、業務遂行のために介助業務を担当するものの配置・委嘱を行うとき | なし |
| 障害者介助等助成金・職場介助者の配置又は委嘱の継続措置に係る助成金 | 職場介助者の配置又は委嘱助成金を受給した事業主が引き続き当該障害者を継続雇用し、かつ配置又は委嘱を継続して行うとき | なし |
| 障害者介助等助成金・手話通訳担当者の委嘱助成金 | 支給対象となる障害者の雇用管理・継続のために必要な手話通訳担当者を委嘱する | なし |
| 障害者介助等助成金・健康相談医師の委嘱助成金 | 支給対象となる障害者の健康管理・雇用継続のために必要な医師を委嘱するとき | なし |
| 障害者介助等助成金・職業コンサルタントの配置又は委嘱助成金 | 支給対象となる障害者が5人以上で、雇用管理・継続のために職業コンサルタントの配置又は委嘱をするとき | なし |
| 障害者介助等助成金・業務遂行援助者の配置助成金 | 支給対象障害者の雇用管理・継続のために、必要な業務遂行に関する援助及び指導の業務を担当するものを配置するとき | なし |
| 障害者介助等助成金・在宅勤務コーディネーターの配置又は委嘱助成金 | 支給対象となる在宅勤務障害者の雇用管理及び業務管理を担当するものを配置又は委嘱するとき | なし |
| 育児休業取得促進等助成金 | 労働者に対し育児休業又は養育のための短時間勤務制度を利用させ、経済的支援を行うとき | なし |
| 中小企業雇用安定化奨励金 | 契約社員やパートタイマーなどの期間を定めて雇用している従業員を、新たに正社員に転換させた場合 | なし |

| 助成金名称 | 説明 | 改正等 |
|-------------------|--|-----|
| 精神障害者ステップアップ雇用奨励金 | 精神障害のある方を試行的に雇用し、短時間の就業から始め、徐々に就業時間を伸ばしていく「ステップアップ雇用」取り組んだとき | なし |
| 建設事業主雇用改善推進助成金 | 建設労働者の雇用改善のための計画を作成し、当該計画に従って雇用改善の取り組みを実施したとき | なし |
| 介護労働者設備等整備モデル奨励金 | 介護労働者の身体的負担軽減や腰痛を予防するため、事業主が介護福祉機器を導入したとき | なし |
| 建設労働者緊急雇用確保助成金 | 建設事業主が建設業以外の事業を開始する事により建設労働者の雇用を維持するとき／建設事業主以外が離職を余儀なくされたとき | なし |
| 精神障害者雇用安定奨励金 | 精神障害者の雇い入れや退職者の職場復帰にあたり、精神障害者が働きやすい職場作りをおこなったとき | なし |
| 建設業人材育成支援助成金 | 建設業の事業主団体が人材を育成、確保していくための事業計画を作成し、必要な事業を実施した場合 | なし |

廃止助成金

| | | |
|---|--|----|
| 残業削減雇用維持奨励金 | | 廃止 |
| (両立支援レベルアップ助成金) | | |
| 職場風土改革コース | | |
| 中小企業高齢者雇用確保実現奨励金 (定年引上げ等奨励金・中小企業定年引上げ等奨励金) | | |
| 障害者雇用支援センター | | |
| 若年者雇用促進特別奨励金 | | |
| 中小企業人材能力発揮奨励金 | | |
| 離職者住居支援給付金 | | |
| 介護雇用管理制度等導入奨励金 | | |